

新春座談会

北海道は、明治二年に蝦夷地が「北海道」と命名されてから、今年で一五〇年目の節目を迎えます。北海道農業協同組合中央会の飛田稔章会長と、北海道農業・農村振興審議会会長で北海道大学農学研究院の柳村俊介教授に、これらの北海道農業・農村の展望やその実現に必要な農業者・関係機関の取り組み、農政のあり方などについて、語っていただきました。

北海道農業協同組合中央会

会長 飛田稔章
とび た とし あき

北海道農業・農村振興審議会 (北海道大学大学院農学研究院教授)

会長 柳村俊介
やなぎ むら しゅん すけ

農業・農村を語る



農業センサスで見る北海道農業

柳村 最初に農業センサスで北海道農業の基本的な数値を確認します（表1）。二〇一〇年から二〇一五年の間で農家数や農家人口、基幹的農業従事者数は、いずれも一〇%以上減少しました。その前の五年間も一〇%以上の減少です。基幹的農業従事者に占める六五歳以上の割合も増加しています。労働力の減少と高齢化など、北海道農業は厳しい状況にあります。

飛田 人がいなければ農業は出来ません。ICT等によるスマート農業を活用しても限界があります。北海道は専門農家が主体であり、兼業が主の府県とは違います。専門農家を主体に食料の生産を増やす使命があります。私の地元の幕別町では農業振興公社を立ち上げて担い手確保に先駆的に取り組みました。担い手候補は農家後継者や新規参入者ですが、新規参入者の中には頓挫したケースもあります。まずは、しっかりした農業経営をつくり所得を上げる必要があります。他産業の生活の方が良いとなると、若者の目が他産業に

北海道150年 明日の北海道

表1 農業センサスで見る北海道農業の基本数値

			2000年	2005年	2010年	2015年	対5年前の変化	
							2005-10	2010-15
農業 経営体数	①経営体総数	経営体	…	54,616	46,549	40,714	▲14.8	▲12.5
	②うち法人化している	経営体	…	2,681	3,034	3,576	13.2	17.9
	比率 (②÷①)	%	…	4.9	6.5	8.8	—	—
	③うち農産物販売額1億円以上	経営体	…	837	996	1,294	19.0	29.9
	比率 (③÷①)	%	…	1.5	2.1	3.2	—	—
	④ // 5千万~1億円	経営体	…	2,741	2,517	3,084	▲8.2	22.5
	比率 (④÷①)	%	…	5.0	5.4	7.6	—	—
経営 耕地面積	⑤経営耕地面積	ha	…	1,072,222	1,068,251	1,050,451	▲0.4	▲1.7
	農業経営体平均	経営体	…	19.6	22.9	25.8	16.9	12.4
	⑥うち100ha以上の農業経営体数	経営体	…	705	907	1,168	28.7	28.8
	比率 (⑥÷①)	%	…	1.3	1.9	2.9	—	—
	⑦うち50~100haの農業経営体数	経営体	…	4,438	4,692	4,584	5.7	▲2.3
	比率 (⑦÷①)	%	…	8.1	10.1	11.3	—	—
農家数・ 農家人口・ 労働力	⑧総農家数	戸	69,841	59,108	51,203	44,433	▲13.4	▲13.2
	⑨販売農家数	戸	62,611	51,990	44,050	38,086	▲15.3	▲13.5
	⑩農家人口	人	261,160	211,929	172,779	143,404	▲18.5	▲17.0
	販売農家1戸当たり ⑩÷⑨	人/戸	4.2	4.1	3.9	3.8	—	—
	⑪うち65歳以上	人	73,016	65,391	55,252	48,540	▲15.5	▲12.1
	比率 (⑪÷⑩)	%	28.0	30.9	32.0	33.8	—	—
	⑫基幹的農業従事者総数	人	132,160	115,268	101,210	89,228	▲12.2	▲11.8
販売農家1戸当たり ⑫÷⑨	人/戸	2.1	2.2	2.3	2.3	—	—	
⑬うち65歳以上	人	37,069	35,464	33,025	31,300	▲6.9	▲5.2	
	比率 (⑬÷⑫)	%	28.0	30.8	32.6	35.1	—	—

向いてまいります。

プロダクトアウトからマーケットインへ

柳村 一九九〇年代に入り、ガット・ウルグアイラウンド合意とWTO設立など、日本農業は国際化に直面して将来が危ふまれる状況が生じました。また、日本農業を支えた昭和・一桁世代の引退も始まりました。この二つの課題解決のために一九九二年に発表された政策が「新しい食料・農業・農村政策の方向」（以下、「新政策」）です。農業経営の安定には、経営確立と人の確保の両面に取組む必要があります。「新政策」では経営面の施策が先行し、人の確保の施策はやや遅れて二〇〇〇年以降から厚みを増します。

経営確立の戦略には、規模拡大や多角化・六次産業化、法人化などの取り組みとそれをサポートする地域支援システムがあります。まず、経営確立の具体的な取り組みについて、お話をください。

飛田 農業は一年一作であり、その経営成果を左右するのは農家・組合員の努力です。種を播いて収穫するまでの組立てが成果に結びつくわけです。一九七〇年代、八〇年代の頃は生産して出荷すれば所得を確保できましたが、当時、農協青年部員は自分



の生産物を消費者に評価してもらおう取組みを始めました。当時は、JAよりも行政が積極的でしたが、次第にJAが組合員をサポートするようになり、組合員とJAの信頼関係が深まりました。JAだから組合員と一緒にやれることがあります。それをしっかりとやるのが大切です。

柳村 プロダクトアウトからマーケットインという取組みをJAが先頭に立って進めてきたわけですね。農家の感性は人によって異なります。土壌も違う。どうしても作目は多様になりませんが、作目が多すぎれば地域としてコントロールしにくい。地域をまとめることと多様性のバランスはどう図るのでしょうか。

飛田 幕別町の場合、平均三〇haを耕作しています。品目が多くなるほど機械や労働力が沢山必要になります。危険分散にはある程度の作目数が必要ですが、コスト削減には作目数を絞り込む必要があります。組合員は作目ごとの所得や省力化の度合いを見極めて作目を選択します。自分で作目を選択できるのは農業の良さ、楽しみです。人から言われてするのはありません。JAは、多様性を尊重しながら作目数を絞込むよう組合員にアドバイスします。ポイントは消費者の動向、消費者の要望です。JAの指導力にかかっています。

大切なのは、経営能力と国の政策、

JA・連合会の親身な支援

柳村 次に、人の確保についてですが、酪農を例にすると、後継者のいない小規模な家族経営と後継者のいる中規模な家族経営、及び複数戸による大規模経営の三つのグループに分けられます(図1)。新規参入者にとっては、規模が大きければ参入は困難であり、中小規模での参入が普通です。一方、大規模経営へは雇用者としての就農が可能です。そして、酪農経営は、人の確保の状況により三つのグループの間を移動します。家族経営や複数戸法人の世代交代はこうなっていますが。

飛田 複数戸法人や大規模化もありますが、農業はやはり家族経営が基本です。家族経営の中には、親の時は経営が良かったのに、息子になって経営がダメになる例があります。その逆もあります。農業を辞めて雇用者になり社会貢献した人もいます。外部人材では、ヘルパー職員が組合員と結婚して経営を行っている例や、ヘルパー職員が新規に酪農経営を始めた例もあります。限られた担保でしたがJA理事会で数億円の融資を決断した事もありますが、現在も、しっかりと経営しています。要は人物だと思います。共同経営では酪農の方が畑作よりうまく経営できるように、酪農は、牛舎を分けられないので共同経営を維持しやすいようです。経営展開や経営継承で大切なのは組合員の経営能力と国の政策、そして、JA・連合会の親身な支援です。

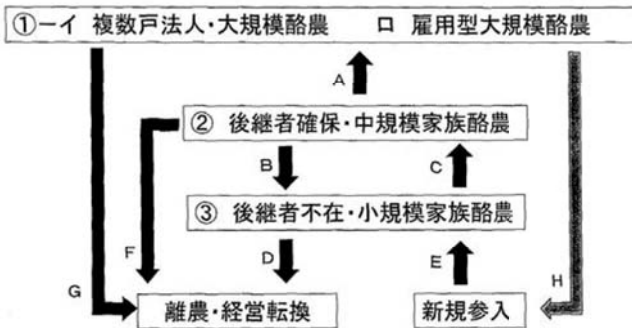


図1 酪農経営のグループ間移動

過剰投資は北海道農業の一番の欠点

柳 村 農業従事者の減少と高齢化が進む北海道農業ですが、このまま人を確保出来ないとうなりますか。

飛 田 ICT等によるスマート農業でしょうが、過剰投資は避けなければいけません。現状、組合員が保有している機械施設を効率よく活用するには最低でも100ha程度まで規模拡大が必要でしょう。しかし、すでに大型機械を保有しているにもかかわらず隣の組合員が機械を購入したので自分も購入するという状況です。過剰投資は北海道農業の一番の欠点です。

柳 村 人の確保について、農協の果たす役割は何ですか。

飛 田 組合員に健全な経営をしてもらい、健全な組合員を守って経営を豊かにすることが基本です。そのためにJAは情報をしっかりとって役立つ情報を組合員に伝えます。

また、組合員とJAの相互の信頼関係も大切で、それはJAの使命遂行に欠かせません。重要なのは、組合員の経営能力アップとJA職員の資質向上です。

農村に女性を増やすために

柳 村 情報提供は経営者だけでは不足で、親から子、女性農業者への情報伝達が必要です。しかし、親子別居の農家が増えており、親から子へ情報が伝わりにくくなっています。経営の様々なノウハウや技術が伝承され難くなっています。

また、女性が農業に従事する年齢が高くなっています。以前は、若い時に農業に従事し、子育て中は農作業を休み、その後、再び農業に従事するという状況でした。今、若い女性は農業に従事しません。結婚しても仕事を続け、子どもが生まれたら自分で子育てする。農業を始める年齢がずっと遅くなっています。

飛 田 北海道の農村から女性がなくなっています。農業が機械化され、草取りや二才積など、畑の仕事が無くなりました。仕事が無いので娘を外に出すようになります。また、「家は別、子育てをして、農作業はしなくていい」と言わないと嫁に来てくれません。昔は子育てを親に任せて嫁は畑で農作業でした。自分で子育てできる今は幸せです。

府県では女性が農業経営とJA運営に深く関わっています。北海道では男性が農業をやり、JAを運営します。北海道のJAに

女性理事が少ない一因です。税申告など女性の農業経営への関わりを増やして女性の感覚、感性を経営に生かすべきですし、JAへの関心も高めてもらう必要があります。そして、農業の良さをもっとPRしなければいけません。農家の女性が「農業は3K職場」と見なしているうちは、息子に嫁は来ません。

農業・農村の魅力と田園回帰の動き

柳村 次に、農業・農村の魅力についてお話をください。

飛田 農業は自営業です。自分で決断して自らやります。勤め人より決断力が必要ですが、自分の才覚で如何様にもできます。

また、天候や作物の生育状態によって農作業は影響されます。雨で圃場仕事が出来ない日もあれば、適期作業のために朝早くから夜遅くまで仕事することもあります。九時から五時の仕事のやり方では、経営は三年と持ちません。

さらに、農業は国民の食料を生産する仕事であり、命を守る仕事です。儲けるだけではない、食料を生産する大切な仕事です。農業という仕事に対して自分の考えをしっかりと持つ必要があります。

柳村 農業の魅力は、自営

業であり、国民の食料を生産する仕事だということですね。かつて、農村から都市へと人口が流出する時代がありました。ヨーロッパでは逆方向へ人口が移動する傾向が注目されています。日本でも田園回帰の動きが見られます。新規参入や田舎暮らしです。共通しているのは、

「故郷は良いものだ」という農村への肯定感です。農業・農村が見直されています。

飛田 そうした傾向は、本当にありがたいことです。北海道には新規就農者が毎年六〇〇名います。若者の感覚で農業の体質を変え地域を元気にしてほしいと思います。

北海道の農村集落が抱える課題とその解決方向

柳村 府県の農村は数百年の歴史があります。今は農業を止めて土地を貸してもイエは残っています。村は共同体であり



自治組織として活動しています。対して、北海道の農村は自営農業者が作った村です。以前ほど活発な活動はみられませんが、現役農業者が集落の役員を務める農事組合型の農村が維持されています。農家が減る中で自治会や農事組合、JAの総代など多くの役を農業者が務めています。集落の自治組織の現状はどのようになっていきますか。

飛田 農事組合を中心に地域がまとまってきたのは事実です。農業者が減るのに集落の役職数は変わらないので、一人でいくつもの役を務めています。対策としては、農事組合を合併して集落を大きくすることや兼職可能な役職を統合して役を減らすなどでしょう。農業者が動きやすくする事が基本です。

柳村 農業経営と集落の分離もみられます。大規模酪農では従業員用の住宅を市街地に建設し、そこから牧場へ通う例も出てきました。そうなると従業員は牧場のある集落との関わりを持たなくなりません。また、結婚を機に後継者が市街地に住み農場へ通う例も散見されます。しかし、農業と農村は切れない面があります。吹雪で牧場へ通えなければ、搾乳できません。住宅は牧場の近くに必要です。これまでは農業経営と集落は一体でした。これからは意識的に経営と集落の関係作りを行う必要があります。農

業者が集落に住むようにJAと大きな法人がその仕組みを作り、コミュニティビジネスに取り組んではどうですか。

飛田 面白い発想です。地域から人を減らさないために、通い作も肯定しつつ、その仕組みづくりを考えていくべきでしょう。また、地域の中で、JAの役割への理解が一層深まることも必要です。

北海道農業・農村の将来とJAの役割

柳村 農業経営の発展方向として、①農業経営の規模拡大（内部組織の編成）②農業経営の連携・組織化（中間組織の編成）③市場的解決があります（図2）。この座談会のキーワードは農業経営の多様性だと思つのですが、この三方向が選択可能であることにより、農業経営の柔軟な対応が可能となります。このうち②の中間組織の編成では、組織をコントロールするリーダーが必要で、こうしたリーダーを支援・指導し、アドバイスするのが農協です。また、リーダーはみんなの意向に沿って行動しますが、それは農村社会・集落がリーダーの行動を規制するからです。また、③の市場的解決とはコントラヤヘルパー組織などを活用することですが、これら組織の設立・運営に農協は深く関与し

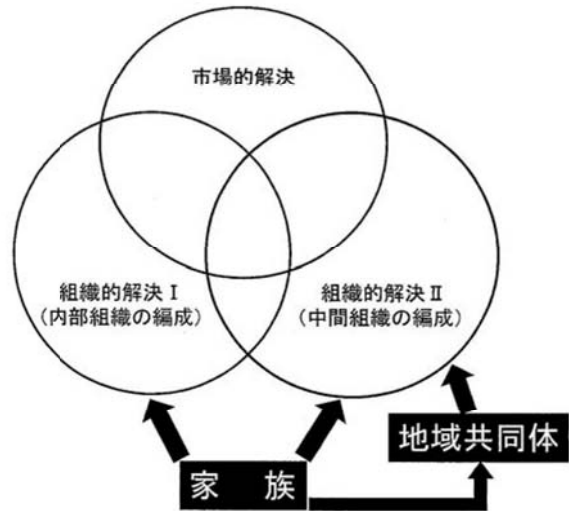


図2 農業経営の発展に伴う課題解決の方法

ています。このように、農協や農村社会は、多様な農業経営の発展に大きな役割を果たしてきたのです。今後とも全道に一〇八ある農協が様々なサポート組織を作ることができるかが問われています。

飛田 コントラや機械利用センターによる経営サポートは重要であり、今後もJAはこの課題に目を向けて農業経営の発展に関与しリードする必要があります。これはJAの役割、JAのあ

り方の基本と言えます。そのことについて組合員と役職員がいつそ認識を深めて業務にあたる必要があります。

柳村 昔の農政には、機械利用組合の設立・運営を支援する施策など、政策の選択肢が豊富でした。今は、大規模化や法人化など①の内部組織の編成の施策に傾斜しています。しかし、これが唯一の解決策ではありません。むしろ、めまぐるしく変わる情勢の下で、多様な農業経営をキープし、農村社会の多様性を維持する。小さな経営もやっつけていけるようにする。農業・農村の多様性と柔軟な経営対応は、実は日本農業の特徴ではないでしょうか。その意味で三つの方向のシステムを確保し、農業経営が選択できるように担保する必要があり、そのために果たす農協の役割は重要です。農協組織の今後ますますの活躍を期待します。本日は、ありがとうございました。